

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	関ヶ原町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	4,566,506	4,181,966	実質収支比率	8.2	11.3		
					首都	×	歳出総額	4,334,991	3,870,556	経常収支比率	84.2	81.4		
					近畿	×	歳入歳出差引	231,515	311,410	(※1)	(92.1)	(89.1)		
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	1,431	-	標準財政規模	2,821,390	2,756,613		
人口	22年国調(人)	8,096	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	230,084	311,410	財政力指数	0.57	0.59			
	17年国調(人)	8,618		山振	○	単年度収支	-81,326	-79,095	公債費負担比率	9.0	8.4			
	増減率(%)	-6.1		低開発	×	積立金	10,567	210,533	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	7,940		第1次	22年国調	154	68	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	-	-	
	うち日本人(人)	7,819		第2次	17年国調	3.9	1.6	指数表選定	×	実質単年度収支	-370,759	131,438	13.6	13.5
	24.03.31(人)	7,979			うち日本人(人)	7,979	1,612	1,891	基準財政収入額	1,294,070	1,179,404	資金不足比率(※4)	78.2	89.7
	うち日本人(人)	7,979	第3次	増減率(%)	-0.5	41.2	45.2	基準財政需要額	2,181,886	2,161,035	標準税収入額等	1,680,769	1,519,044	
	24.03.31(人)	7,979		うち日本人(%)	-2.0	2,148	2,225	標準税収入額等	1,680,769	1,519,044				
	面積(km ²)	49.29	面積(km ²)	49.29	54.9	53.1	経常経費充当一般財源等	2,313,867	2,407,351	経常経費充当一般財源等		2,313,867	2,407,351	
人口密度(人/km ²)	164	人口密度(人/km ²)	164			歳入一般財源等	3,492,307	3,525,767	歳入一般財源等	3,492,307		3,525,767		
世帯数(世帯)	2,720	世帯数(世帯)	2,720											
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,119,429	3,629,526			
	市区町村長	1	5,500		一般職員	90	260,640	2,896	うち公的資金	2,840,413	2,764,303			
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	806	360,806			
	教育長	1	3,900		うち技能労務職員	9	19,611	2,179	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,050		教育公務員	4	10,752	2,688	土地開発基金現在高	374,333	374,316			
	議会副議長	1	1,680		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	585,892	875,325			
	議会議員	7	1,600		合計	94	271,392	2,887	減債基金	626,038	625,496			
					ラスバイレス指数(※6)		97.3	(89.8)	積立金現在高	626,038	625,496			
									その他特定目的基金	845,961	824,608			
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 玉農集落排水事業特別会計		(11) 大垣衛生施設組合	(20) 関ヶ原町土地開発公社					
		(3) 介護保険事業特別会計		(7) 病院事業会計		(9) 今須農業集落排水事業特別会計		(12) 南濃衛生施設利用事務組合						
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(10) 公共下水道事業特別会計		(13) 岐阜県市町村会館組合						
		(5) 介護サービス事業特別会計						(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合						
								(15) 不破消防組合						
								(16) 西南濃老人福祉施設事務組合						
								(17) 西南濃粗大廃棄物処理組合						
								(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,447,835	31.7	1,447,835 57.6
地方譲与税	40,528	0.9	40,528 1.6
利子割交付金	2,925	0.1	2,925 0.1
配当割交付金	2,186	0.0	2,186 0.1
株式等譲渡所得割交付金	513	0.0	513 0.0
地方消費税交付金	76,487	1.7	76,487 3.0
ゴルフ場利用税交付金	5,946	0.1	5,946 0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	13,696	0.3	13,696 0.5
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	2,396	0.1	2,396 0.1
地方交付税	1,010,646	22.1	904,027 36.0
普通交付税	904,027	19.8	904,027 36.0
特別交付税	106,619	2.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	2,603,158	57.0	2,496,539 99.4
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951 0.0
分担金・負担金	1,992	0.0	-
使用料	111,561	2.4	6,228 0.2
手数料	12,536	0.3	-
国庫支出金	140,872	3.1	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	250,497	5.5	-
財産収入	2,967	0.1	759 0.0
寄附金	1,770	0.0	-
繰入金	307,309	6.7	6,851 0.3
繰越金	311,410	6.8	-
諸収入	75,589	1.7	164 0.0
地方債	745,894	16.3	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	236,594	5.2	-
歳入合計	4,566,506	100.0	2,511,492 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,447,835	100.0	-
法定普通税	1,447,835	100.0	-
市町村民税	500,369	34.6	-
個人均等割	12,206	0.8	-
所得割	346,780	24.0	-
法人均等割	19,456	1.3	-
法人税割	121,927	8.4	-
固定資産税	892,826	61.7	-
うち純固定資産税	892,814	61.7	-
軽自動車税	16,366	1.1	-
市町村たばこ税	38,274	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,447,835	100.0	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	99.2	97.7	99.2	97.8
市町村民税	98.8	97.5	99.0	97.6
純固定資産税	99.4	97.8	99.3	97.9

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出額	実質収支	64,183
合計	807,350	再差引収支	62,590
病院	278,053	加入世帯数(世帯)	1,260
下水道	230,673	被保険者数(人)	2,291
上水道	1,775	被保険者	98
工業用水道	-	1人当り	96
国民健康保険	73,074	保険税(料)収入額	293
その他	223,775	国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,011	1.2	-	52,011
総務費	1,242,118	28.7	6,180	708,215
民生費	853,499	19.7	3,465	601,665
衛生費	594,663	13.7	3,013	547,420
労働費	101,290	2.3	-	8,358
農林水産業費	145,266	3.4	25,192	120,504
商工費	88,948	2.1	4,846	42,274
土木費	373,769	8.6	100,081	338,691
消防費	139,191	3.2	770	136,688
教育費	401,381	9.3	43,157	377,824
災害復旧費	29,959	0.7	-	14,246
公債費	312,896	7.2	-	312,896
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,334,991	100.0	186,704	3,260,792

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,306,402	30.1	1,050,410	1,049,810	38.2
人件費	679,227	15.7	606,746	606,146	22.1
うち職員給	449,759	10.4	378,529	-	-
扶助費	314,279	7.2	130,768	130,768	4.8
公債費	312,896	7.2	312,896	312,896	11.4
元利償還金	312,896	7.2	312,896	312,896	11.4
内 うち元金	255,991	5.9	255,991	255,991	9.3
うち利子	56,905	1.3	56,905	56,905	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,811,926	64.9	2,033,787	1,264,057	46.0
物件費	685,116	15.8	463,632	379,532	13.8
維持補修費	33,227	0.8	27,131	22,594	0.8
補助費等	1,440,341	33.2	926,884	529,902	19.3
うち一部事務組合負担金	262,404	6.1	262,404	239,761	8.7
繰出金	527,522	12.2	498,439	332,029	12.1
積立金	32,919	0.8	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	92,801	2.1	87,701	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	216,663	5.0	176,595	-	-
うち人件費	6,574	0.2	6,574	-	-
普通建設事業費	186,704	4.3	162,349	-	-
うち補助	13,674	0.3	6,837	-	-
うち単独	150,296	3.5	132,778	-	-
災害復旧事業費	29,959	0.7	14,246	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,334,991	100.0	3,260,792	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,940人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,819人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	49.29	km ²	実質公債費比率	13.6%
総人口	4,566,506	千円	将来負担比率	78.2%
総面積	4,334,991	千円		
実収	230,084	千円		
支費	2,821,390	千円		
標準財政規模	4,119,429	千円		

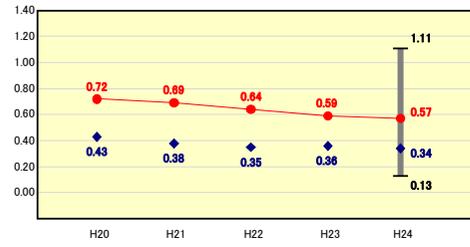


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む。退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 5/40 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

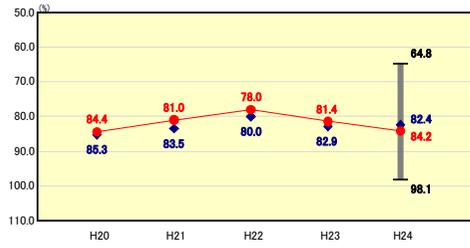


財政力指数の分析欄
 景気の悪化により法人税が伸び悩んでいるが、固定資産税が堅調であるため、財政力指数は類似団体平均を上回っている。平均年1%の人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末31.6%)により、町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の強化が今後の課題となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 22/40 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

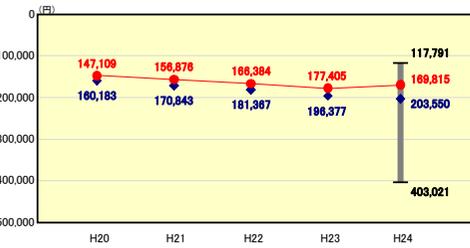


経常収支比率の分析欄
 公債費の増加等により84.2%と類似団体平均を上回っている。職員数、職員給与費の抑制、議員定数の削減や報酬カットによる人件費の削減など、すべての事務事業の点検・見直しを実施している。今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,815円]

類似団体内順位 13/40 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

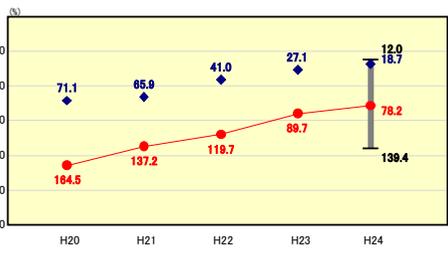


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、人件費の削減による臨時職員の増加や業務委託の増などにより物件費は増加傾向にあるため、引き続き事務事業の見直しとコストの縮減を図り、経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [78.2%]

類似団体内順位 31/40 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

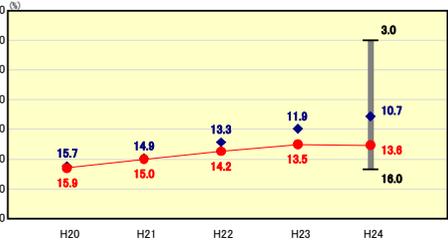


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている。主な原因としては、公共下水道事業整備に伴う地方債の償還に対する一般会計からの繰出や赤字経営の続く国民健康保険関ヶ原病院への一般会計からの補助金・出資金が今後も多額に見込まれることによる。公共下水道への負担は整備終了後も続くものであり、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規地方債の発行の抑制や国民健康保険関ヶ原病院の経営改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 32/40 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8



実質公債費比率の分析欄
 比率は減少傾向にあるが、過去の普通建設事業に係る起債の積み重ねにより年々償還額が増加している。さらに、平成18~20年度の大規模事業に伴う起債の償還、一部事務組合の起債の償還に対する負担金の増など、今後も実質公債費比率が上昇すると見込まれている。新規地方債の発行抑制に努め、後年度負担が過度にならないように努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.84人]

類似団体内順位 24/40 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

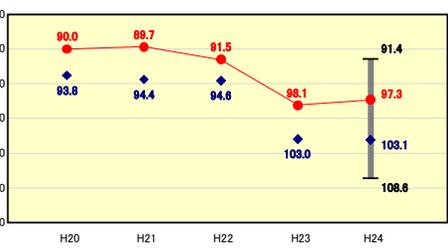


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同程度の職員数となっている。新規採用の抑制により職員削減を図っているところであるが、人口の減少を伴い横ばい状態である。業務の効率化、見直しにより、より適正な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.3]

類似団体内順位 5/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

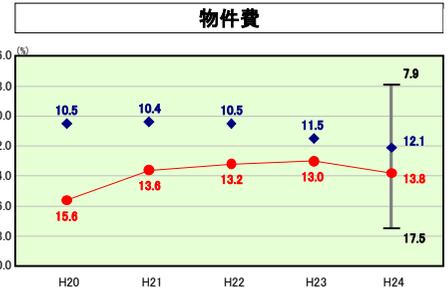
平成24年度

岐阜県関ヶ原町

経常収支比率の分析

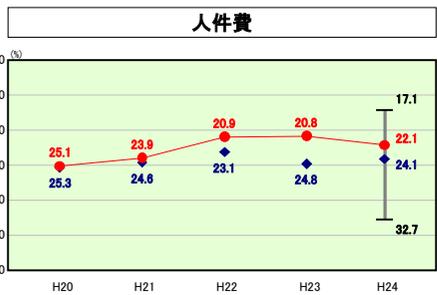
人口	7,940	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	7,819	人(H25.3.31現在)	結算実収支比率	-	%
面積	49.29	km ²	将来公債負担比率	13.6	%
歳入総額	4,566,506	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
歳出総額	4,334,991	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
実収支	230,084	千円			
標準財政規模	2,821,390	千円			
地方債現在高	4,119,429	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 30/40 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

物件費の分析欄
 過去5年間類似団体平均を上回っている。新規採用の抑制による臨時職員の採用、公共施設の維持監理業務、電子化に伴う機器の保守等が増加の要因である。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト削減を図る。



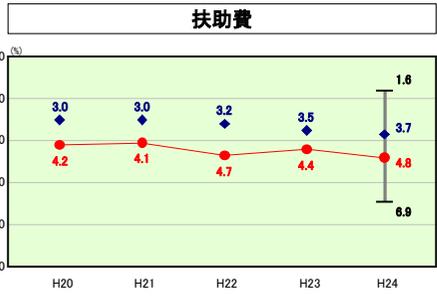
類似団体内順位 9/40 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

人件費の分析欄
 新規職員採用の抑制等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理等に基づき人件費の抑制に努める。



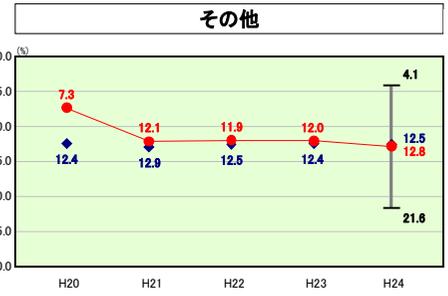
類似団体内順位 38/40 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、衛生や消防関係の一部事務組合、病院事業への負担金・補助金が多額になっているためである。各種団体の補助金の見直し、廃止を検討し支出の抑制をしているもの今後増加が見込まれている。病院事業の経営改善に努める。



類似団体内順位 33/40 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1

扶助費の分析欄
 町単独の福祉事業として、福祉医療費の対象拡大や入学祝金給付などを行っているため、類似団体平均を上回っている。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直しが困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。



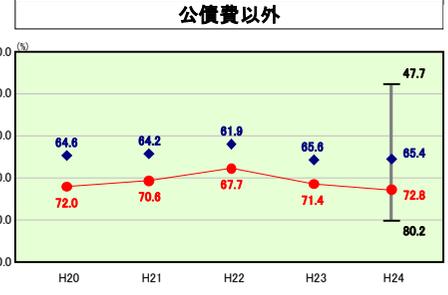
類似団体内順位 18/40 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

その他の分析欄
 類似団体平均をやや上回っている。特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後の財政負担が懸念されている。特に下水道事業については、整備に伴う起債の償還が今後も引き続き発生することから大幅な削減が困難となっている。この水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 4/40 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

公債費の分析欄
 近年、新庁舎建設や小学校建設といった大規模事業を行ったが、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後は中学校建設等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれるが、他事業における地方債の発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることがないように努める。



類似団体内順位 35/40 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1

公債費以外の分析欄
 過去5年間類似団体平均を上回っている要因として、扶助費・物件費・補助費等が類似団体平均を大きく上回っているためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県関ヶ原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

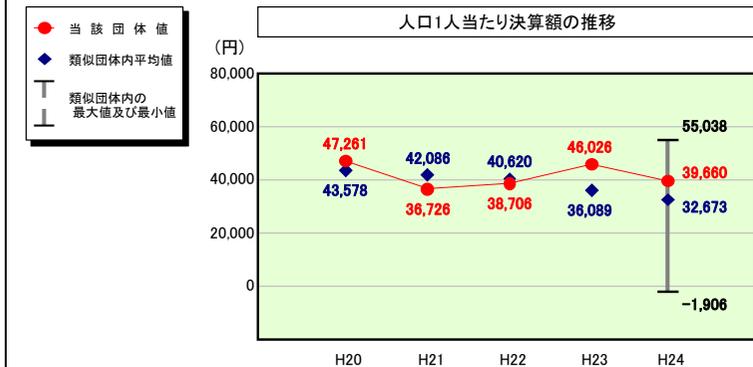
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	679,227	85,545	106,450	▲19.6
賃金(物件費)	81,796	10,302	10,550	▲2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	103,106	12,986	15,204	▲14.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,106	4,044	1,142	254.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,927	1,754	5,301	▲66.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,574	828	2,621	▲68.4
▲退職金	▲55,811	▲7,029	▲11,377	▲38.2
合計	860,925	108,429	129,891	▲16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.84	11.91	▲0.07
ラスパイレース指数	97.3	103.1	▲5.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

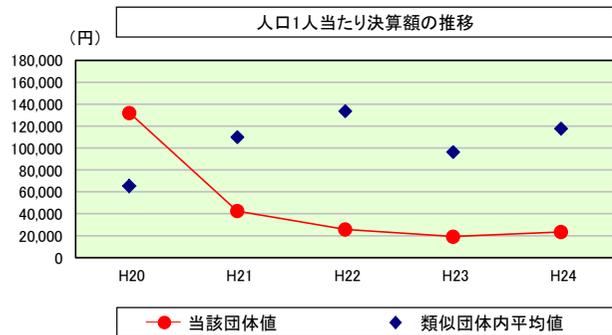


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	312,896	39,408	72,220	▲45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	311,936	39,287	21,826	80.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,096	7,821	5,563	40.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,035	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,041	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲372,030	▲46,855	▲66,067	▲29.1
合計	314,898	39,660	32,673	21.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

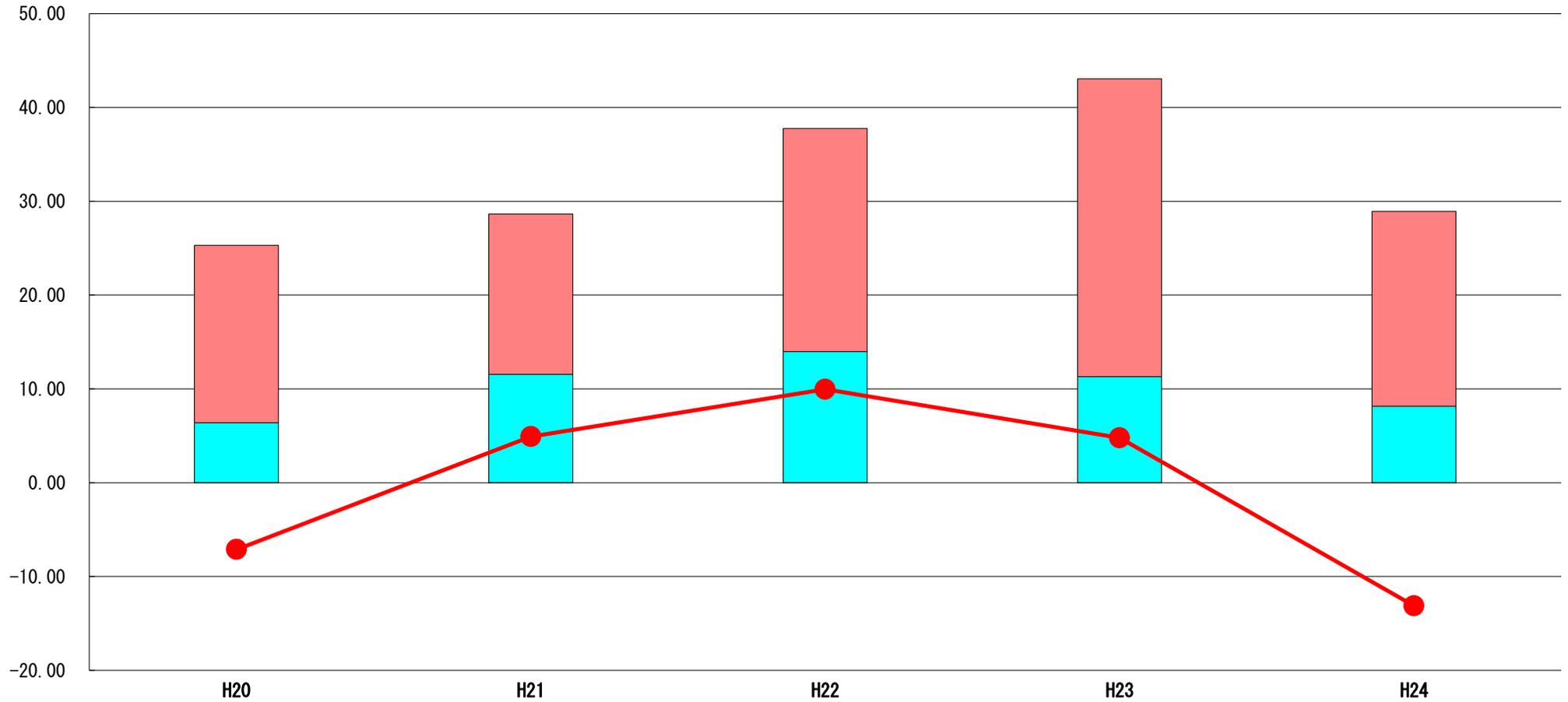
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,097,678	131,885	▲24.2	65,371	4.1	▲28.3
うち単独分	266,519	32,022	▲71.5	41,126	▲4.0	▲67.5
H21	350,211	42,512	▲67.8	109,926	68.2	▲136.0
うち単独分	261,026	31,686	▲1.0	64,844	57.7	▲58.7
H22	207,950	25,673	▲39.6	133,616	21.6	▲61.2
うち単独分	172,848	21,339	▲32.7	57,933	▲10.7	▲22.0
H23	152,836	19,155	▲25.4	96,333	▲27.9	2.5
うち単独分	140,316	17,586	▲17.6	57,060	▲1.5	▲16.1
H24	186,704	23,514	22.8	117,673	22.2	0.6
うち単独分	150,296	18,929	7.6	62,359	9.3	▲1.7
過去5年間平均	399,076	48,548	▲26.8	104,584	17.6	▲44.4
うち単独分	198,201	24,312	▲23.0	56,664	10.2	▲33.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.89	17.11	23.79	31.75	20.77
 実質収支額		6.40	11.54	13.97	11.30	8.15
 実質単年度収支		▲ 7.12	4.92	9.96	4.77	▲ 13.14

分析欄

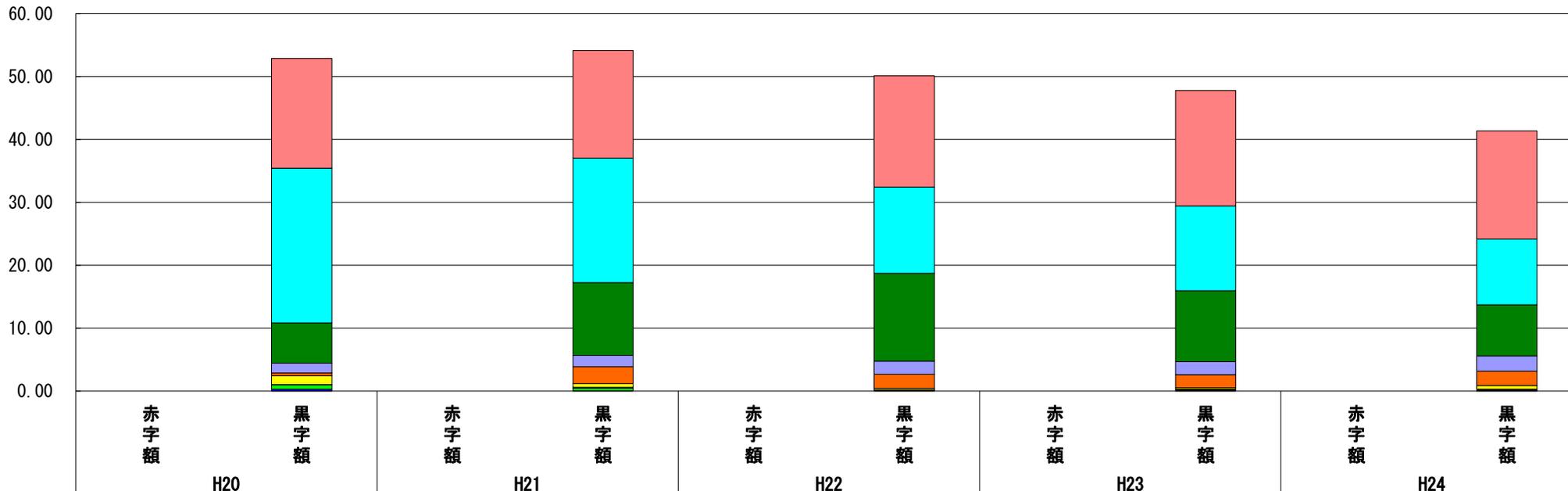
財政調整基金残高及び実質単年度収支額は、土地開発公社の解散に伴う金融機関への債務保証の履行の財源として、財政調整基金の取崩しを行ったため減少した。今後の公債費等負担の増加に備える必要があることから、基金の取崩しは慎重に行い、積立についても引き続き積極的に行い、健全財政に努めて行く必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		17.46	17.13	17.65	18.35	17.16
病院事業会計		24.57	19.79	13.73	13.48	10.44
一般会計		6.40	11.54	13.97	11.30	8.15
介護サービス事業特別会計		1.58	1.82	2.07	2.07	2.43
国民健康保険事業特別会計		0.43	2.67	2.25	2.08	2.27
介護保険事業特別会計		1.39	0.61	0.21	0.25	0.58
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.12	0.05	0.05	0.13
公共下水道事業特別会計		0.68	0.40	0.05	0.12	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.08	0.13	0.11	0.08

分析欄

一般会計及び連結対象の各特別会計等においては、黒字決算で推移している。病院事業、上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努力し、今後の事業を見据えた計画的な財政運営をしていく必要がある。

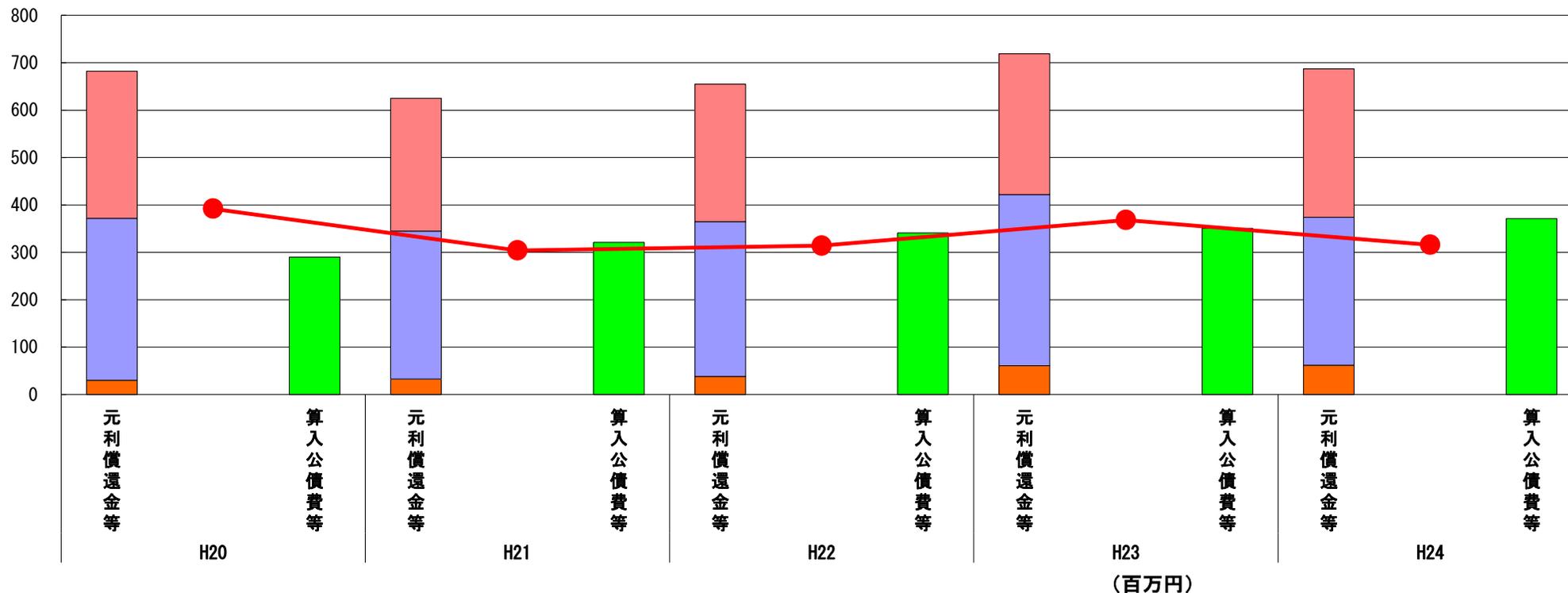
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		310	280	290	297	313
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		342	312	327	361	312
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	33	38	61	62
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		290	321	341	351	371
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		392	304	314	368	316

分析欄

元利償還金は、平成20年度に大口の償還が終了したことに伴い一時減少したが、起債の新規発行や臨時財政対策債等の据置期間終了による元金償還開始に伴い増加傾向にある。繰入金についても今後増加見込みであるため、起債の新規発行については、慎重に行っていく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

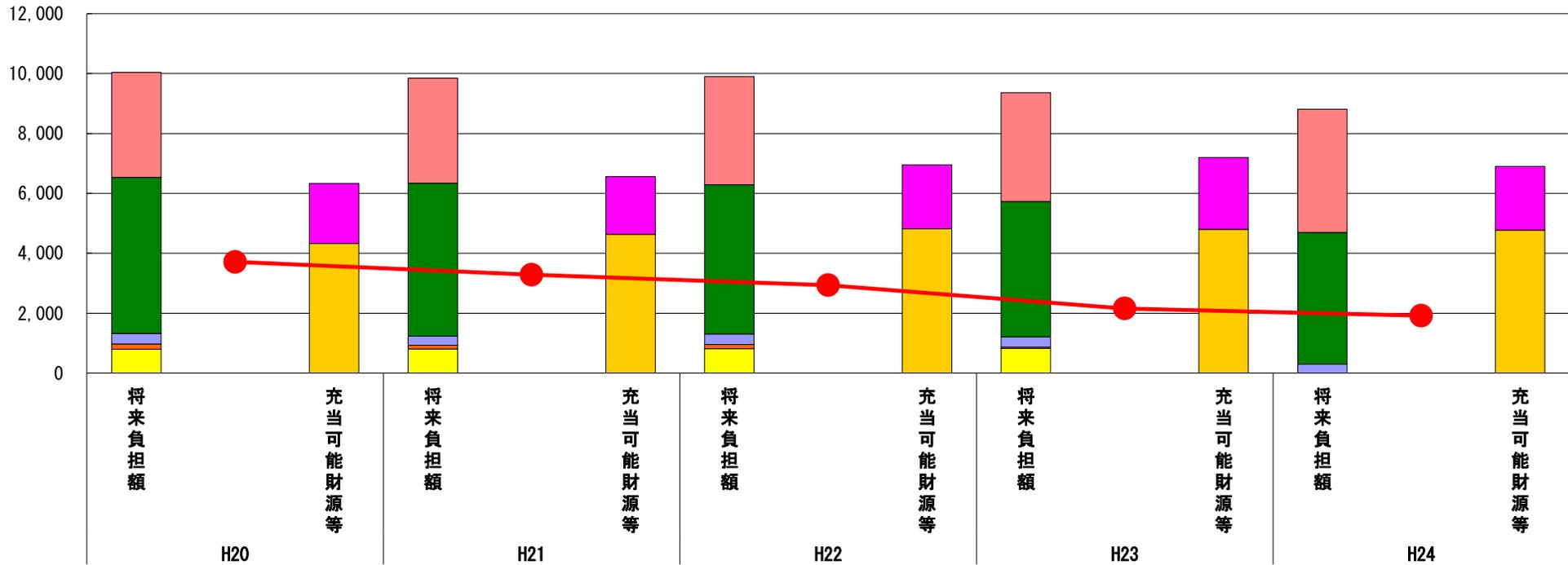
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,503	3,508	3,605	3,630	4,119
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,216	5,102	4,983	4,524	4,395
	組合等負担等見込額		350	307	354	335	300
	退職手当負担見込額		172	121	136	45	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		799	808	817	827	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,004	1,934	2,143	2,400	2,125
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,324	4,630	4,814	4,803	4,774
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,711	3,281	2,938	2,158	1,916

分析欄

土地開発公社の解散に伴う債務保証履行の財源として、第三セクター等改革推進債の発行、財政調整基金の取崩しを行ったため、地方債現在高の増加と充当可能基金が減少したが、設立法人等の負債額等負担見込額が減少となったことのほか、公営企業会計債等繰入見込額、一部事務組合等負担等見込額の減少により、将来負担比率の分子は減少となった。

今後も厳しい財政状況が予想されるため、基金の取崩しは慎重に行い、積極的な積立と新規地方債の発行の抑制など、より一層努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。